

## 人間としての尊厳をもって 地域で暮らすために

恩賜財団済生会理事長 炭谷 茂

今日の日本において、精神障害のある人を含め障害者に対する福祉施策は確かに充実しました。しかし、障害のある人が人間としての尊厳をもって地域で暮らしているのでしょうか。

精神障害者対策の歴史は、精神障害のある人に対する偏見と差別への戦いの歩みでした。これはどこの国も同様でしたが、日本の歩みは、極めて遅いものでした。私は、厚生省（当時）社会・援護局長をしていた14年前、日本の精神障害のある人の人権状況は、長年研究してきたイギリスと比べ30年は遅れていると断言していました。第二次世界大戦後、イギリスがすぐに精神障害のある人の人権擁護を重視した精神保健法を制定し、コミュニティケア重視の政策を展開したことを考えれば明らかでしょう。

今日では、この差は縮小されてきましたが、近年の経済・社会情勢の変化は、新たな問題を生じています。

近年、家族・親族や地域社会の絆が弱まってきました。人々は、一人の個人として社会の中で生活します。大半の人は、企業で働くことによって生計を営みます。しかし、精神障害のある人の企業での就労は、なかなか進みません。以前の日本であれば自営業や農業で親や兄弟とともに働く人もいましたが、今はこのような就労形態は、姿を消しつつあります。

また、住民が参加する地域の伝統行事も大きく減少しました。社会とのつ

なかりを失った精神障害のある人は、自宅に引きこもり孤立してしまいます。一方で、社会的排除を受ける精神障害のある人は、増加しています。

以前のような家族や地域社会の機能を復活すべきであるという議論が、常に行われます。しかし、歴史の針は、元には戻せません。地域社会の絆を再生するためには、新しい発想が求められます。今、注目されているのは、ヨーロッパで成果を挙げているソーシャルインクルージョン（社会的包摂）の理念に基づくまちづくりです。ある一つの目標を掲げ、賛同する仲間を募り、社会のつながりを新たに構築します。掲げる目標の最も重要な分野は、仕事づくりです。

仕事づくりにはソーシャルファーム（社会的会社）の手法が極めて有効です。ソーシャルファームとは、障害のある人など当事者が地域の人たちと一緒に働く職場のことです。税金による援助を前提とせず、ビジネス的な手法で経営し、一般企業と市場で競争します。ソーシャルファームで障害のある人が働くことによって地域社会とのつながりが形成されます。

このことが、私が日本でソーシャルファームを2000社設立しようと活動しているゆえんです。

今や住民自らが立ち上がって行動しなければならないときなのです。

炭谷 茂（すみたに・しげる）：1969年東京大学卒業。環境事務次官等を経て、現在恩賜財団済生会理事長、学習院大学法学部特別客員教授。個人として障害者、ホームレスへの就労支援など社会貢献事業に従事。主著に『社会福祉の原理と課題』（社会保険研究所）がある。